

グリーン社会の実現に向けて

令和 4 年度 県・市町村トップミーティング 資料



令和 4 年 5 月 9 日 (月)

岩手県環境生活部

1 国の方針・動向

2050年カーボンニュートラル宣言（2020年10月）

- 政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言
 - 成長戦略の柱は「**経済と環境の好循環**」

改正地球温暖化対策推進法（2021年5月成立・2022年4月施行）

- パリ協定・2050年カーボンニュートラル宣言等を踏まえた基本理念の新設
- 地域の脱炭素化に貢献する事業を促進するための計画・認定制度の創設
- 企業の脱炭素経営の促進（排出量情報のデジタル化・オープンデータ化等）

地域脱炭素ロードマップ（2021年6月）

- 温室効果ガス実質ゼロの道筋を示した「地域脱炭素ロードマップ」を発表
- 地域脱炭素は、地域課題を解決し地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献
 - **2025年までの集中期間に政策を総動員**

地球温暖化対策計画・エネルギー基本計画閣議決定（2021年10月）

- 「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標等の実現に向け計画を改定（**2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す**。さらに50%の高みに向け挑戦を続けていく。）

2 県の現状と課題

いわて気候非常事態宣言（2021年2月）

- 温室効果ガス排出量2050年実質ゼロの実現に向けて、県民と気候変動に対する危機意識を共有し、地球温暖化対策実行計画に基づく温暖化対策に連携して取り組むことを表明するため、いわて気候非常事態を宣言（2022年2月には1周年知事メッセージを発表）

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定（2021年3月）

- 岩手県地球温暖化対策実行計画（2011～2020）の終了に伴い、社会情勢の変化や国の動向、本県の温室効果ガス排出量の将来予測やエネルギー需給の見通しを踏まえた第2次実行計画を策定。
 - 目指す姿「省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会」
 - **2030年度の温室効果ガス排出削減割合（2013年度比）▲41%**
 - **2030年度の再生可能エネルギー電力自給率65%**

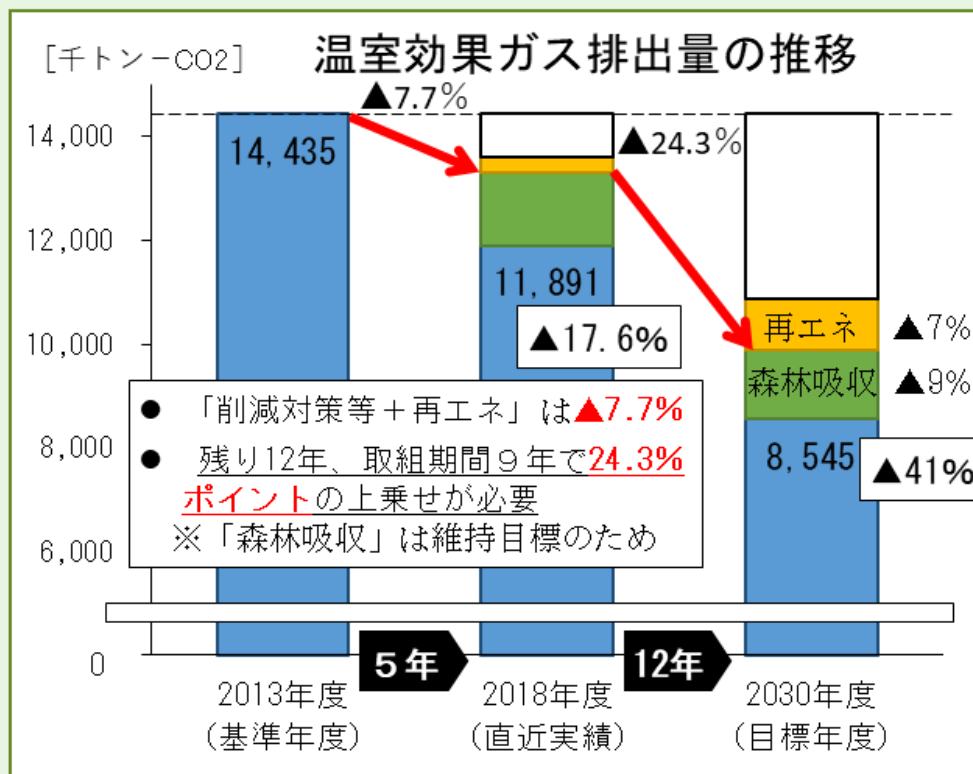
温室効果ガス削減目標の見直し

- 国の温室効果ガスの新たな削減目標の設定に対応し、令和4年度中に実行計画の見直しを行い、**本県の削減目標をさらに引き上げる方向**で検討

2 県の現状と課題

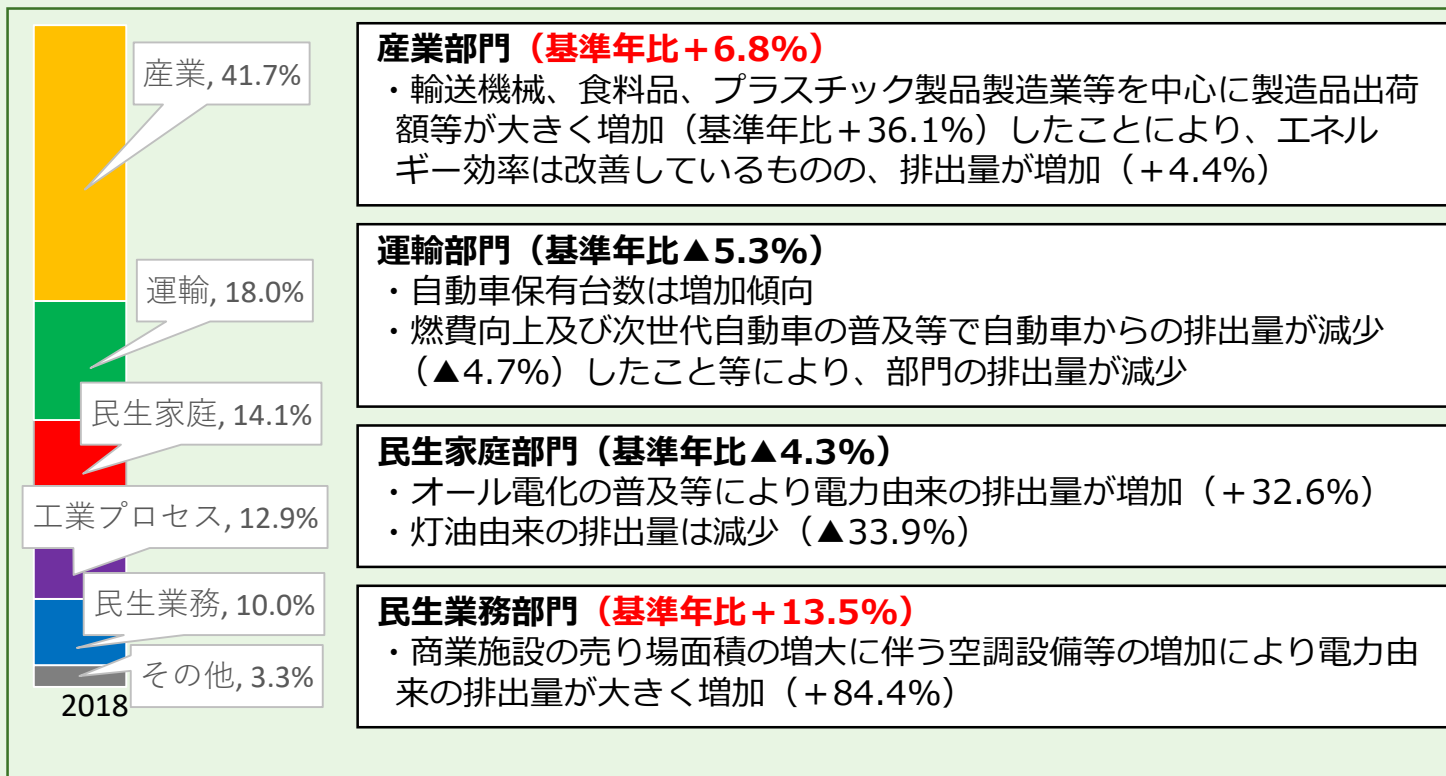
本県における温室効果ガス排出量の推移

- 直近（2018年度）の温室効果ガス削減実績は、2013年度比で▲17.6%
- 県計画の削減目標▲41%達成に向け、更なる排出量の削減が必要
- 市町村が脱炭素に向けて積極的に取り組んでおり、連携強化が必要



2 県の現状と課題

本県における二酸化炭素排出量の部門別割合（2018年度）



3 県の取組の方向性

取組の方向性：キーワードは「循環」

地域の強みで地域経済と環境に好循環をもたらす

「グリーン社会の実現」に取り組む

～グリーン社会の実現は、自然環境や資源・エネルギー、社会基盤などを持続可能なものとするのみならず産業や地域経済の活性化など県民が幸福を感じる社会や暮らしに資するものです～

再エネの導入促進・活用

- ・再エネの導入拡大
- ・再エネ由来の水素生成
- ・水素の利活用

自立分散型エネルギー

- ・地域新電力の設立支援
- ・地域再エネの地産地消
- ・災害に強いエネルギー供給体制

森林の循環利用

- ・森林整備の促進
- ・県産木材の利用促進
- ・オフセットクレジット

【本県の強み】

- ◆再エネルギーポテンシャル 全国2位
- ◆再エネ電力自給率 41.7%
- ◆森林面積 全国2位
- ◆農業産出額 東北2位

3 県の取組の方向性

市町村の取組支援

- 地球温暖化対策推進法の改正により、地方公共団体の実行計画制度が拡充され、地域の課題解決等に貢献する再エネを活用した「脱炭素化促進事業」等により、地域の再エネを活用した脱炭素化を推進するための計画・認定制度の創設

(1) 計画策定等の支援

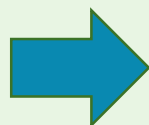
市町村の実行計画策定や脱炭素先行地域の計画づくりの相談に対応する情報提供や勉強会の開催などによる支援

(2) 自立分散型エネルギー供給システムの構築支援

地域資源を活かし、災害時等においても地域で一定のエネルギーを賄う自立・分散型エネルギー供給システムの整備に関する市町村等の構想・計画等の策定を支援

(3) 再生可能エネルギーの導入支援

- ・ 地域に根ざした再エネの導入促進に向けた市町村及び事業者を対象としたセミナーの開催
- ・ 地域脱炭素化促進事業の促進区域を設定する際の環境配慮の基準づくり



市町村における計画策定、先行地域指定など脱炭素化の取組の推進に期待

3 県の取組の方向性

事業者の取組支援

- (1) 中小事業者を対象とした高効率省エネルギー設備補助【拡充】

【令和4年度当初予算】4,000万円

補助率1/3（上限30万円）※いわて地球にやさしい事業所は補助率1/2（上限50万円）

- (2) 中小企業の省エネ設備及び再エネ設備導入への低利融資

- (3) Jクレジットの拡充に向けた検討

家庭の取組支援

- (1) 既存住宅の省エネ化に対する補助【新規】

- (2) 省エネ住宅相談窓口の設置

- (3) 県民向けの広報や事業者向けセミナーの開催による省エネ住宅の普及促進

- (4) 被災家屋、事業所等の修繕・新築時の太陽光発電の導入支援

県としての率先取組

- (1) 県有施設への再生可能エネルギー導入可能性調査【新規】

- (2) 合同庁舎の省エネ最適化診断の実施【新規】

- (3) 再エネ100%電気調達に向けた取組（県北地区をモデルとして他地区へ展開）

4 令和4年度の主な施策

再エネの導入促進・活用等

新たに再エネをつくる

再エネ由来水素の生成	○水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費(環生)【11,493千円】
水素ステーションの整備	○いわて水素モビリティ実証事業費(環生)【89,735千円】 新規
太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなどの導入促進	○ゼロカーボン推進事業費(環生)【57,137千円】 新規
洋上風力発電の導入	○海洋エネルギー関連産業創出推進事業費(ふる振)【15,818千円】 新規
釜石沖海洋エネルギー実証フィールド利活用	○海洋エネルギー関連産業創出推進事業費(ふる振)【15,818千円】 新規

既存の再エネ維持拡大

高経年化した発電施設の再開発	○発電所再開発(胆沢第二、入畑発電所)(企業局)【533,212千円】
----------------	-------------------------------------

4 令和4年度の主な施策

自立分散型エネルギー

使うエネルギーの地産地消

自立分散型エネルギー供給システムの整備	○再生可能エネルギー導入促進事業費(環生)【23,213千円】 ○復興まちづくり支援事業(復興)【821千円】
木質バイオマスエネルギーの利用促進	○木質バイオマス熱電利用促進事業(農水)【1,942千円】

使うエネルギーの脱炭素化

農業・畜産分野の脱炭素化	○いわてみどりの食料システム戦略推進事業費(農水)【18,996千円】
次世代自動車の利用拡大	○いわて水素モビリティ推進事業費(環生)【89,735千円】(再掲) 新規

使うエネルギーを節減

高効率照明・空調等の導入促進	○ゼロカーボン推進事業費(環生)【57,137千円】(再掲)
省エネ住宅の普及促進	○いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費(県土)【15,400千円】 新規
有機農業等の普及促進	○環境と共生する産地づくり確立事業費(農水)【162,692千円】

4 令和4年度の主な施策

森林の循環利用

森林がCO₂を吸収

森林整備の促進	○森林整備事業費補助（農水）【525,634千円】
県産木材の利用促進	○いわて木づかい住宅普及促進事業費（農水）【86,983千円】
J-クレジット制度等の普及	○森林環境ビジネスモデル事業費（農水）【3,306千円】

海藻がCO₂を吸収

藻場の再生・整備（ブルーカーボン）	○水産環境整備事業費（農水）【60,000千円】 ○ゼロカーボン推進事業費（環生）【57,137千円】（再掲）
-------------------	--

【参考】脱炭素化に向けた国の施策

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



【令和4年度予算額 2,000百万円（5,000百万円）】

【令和3年度補正予算額 7,000百万円】



環境省

災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）において、国・自治体の公共施設における再生可能エネルギーの率先導入が掲げられ、また、昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再エネ設備等を整備することにより、地域のレジリエンス（災害や感染症に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。

2. 事業内容

公共施設^{※1}への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

①：防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム（CGS）及びそれらの附帯設備（蓄電、充放電設備・充電設備、自営線、熱導管等）並びに省CO2型設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等を導入する費用の一部を補助^{※2}。CO2削減に係る費用対効果の高い案件を採択することにより、再エネ設備等の費用低減を促進。

※1 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設又は業務継続計画により災害等発生時に業務を維持するべき施設（例：防災拠点・避難施設・広域防災拠点・代替庁舎 など）

※2 補助率は、都道府県・指定都市：1/3、市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2、市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3 （注）共同申請する民間事業者も同様

※3 EVについては、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに蓄電容量の1/2（電気事業法上の離島は2/3）×4万円/kWhを補助（上限あり）。

②：再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部を補助。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 ①補助率1/3、1/2又は2/3 ②1/2（上限：500万円/件）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等（エネルギーサービス・リース・ESCO等を想定）
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 支援対象

公共施設等



地域のレジリエンス強化・脱炭素化

①再生可能エネルギー設備・未利用エネルギー設備・コジェネレーション・蓄エネ設備



③省CO2型設備等



【参考】脱炭素化に向けた国の施策

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金



【令和4年度予算額 20,000百万円（新規）】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援します。

1. 事業目的

我が国では、2050年カーボンニュートラルの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が求められている。本事業は、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）及び地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、改正地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とする。

2. 事業内容

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援します。

1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援

（交付要件）

脱炭素先行地域に選定されていること 等

（一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等）

（対象事業）

再エネ設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備（蓄電池、自営線等）や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業を対象。

2. 重点対策加速化事業への支援

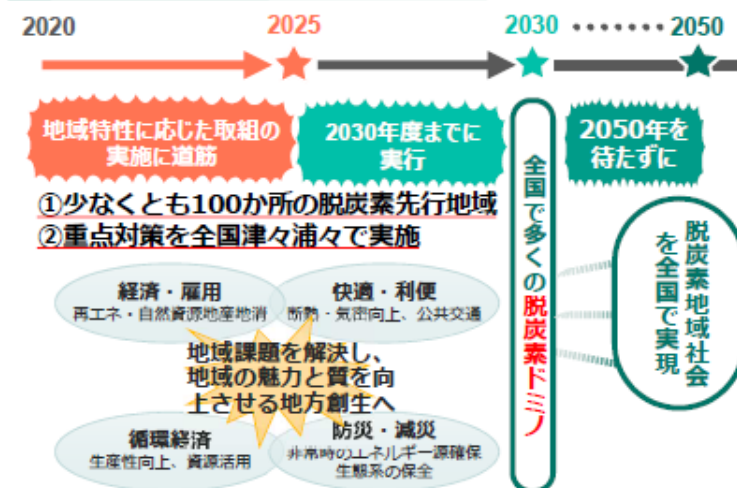
（交付要件）

屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策を複合実施等

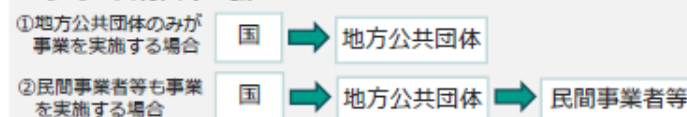
3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金（交付率：脱炭素先行地域づくり事業 原則2/3※、重点対策加速化事業 2/3～1/3等）
- 交付対象 地方公共団体等 ※財政力指数が全国平均（0.51）以下の自治体は一部3/4
- 実施期間 令和4年度～令和12年度

4. 事業イメージ



<参考：交付スキーム>

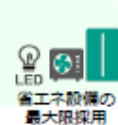
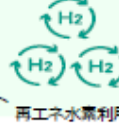
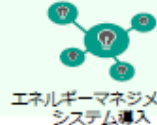


お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進総括官グループ地域脱炭素事業推進調整官室 電話：03-5521-8233

【参考】脱炭素化に向けた国の施策

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 事業内容

事業区分	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)	○再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指定都市・中核市: 1MW以上、その他の市町村: 0.5MW以上)
対象事業	<p>(1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須)</p> <p>①再エネ設備整備 (自家消費型、地域共生・地域裨益型) 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 ・再エネ発電設備: 太陽光、風力、中小水力、バイオマス 等 ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備: 地中熱、温泉熱 等</p> <p>②基盤インフラ整備 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備の導入 ・自営線、熱導管 ・蓄電池、充放電設備 ・再エネ由来水素関連設備 ・エネマネシステム 等</p> <p>③省CO2等設備整備 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEB・ZEH、断熱改修 ・ゼロカーボンドライブ (電動車、充放電設備等) ・その他省CO2設備 (高機能・高効率換気・空調、コジェネ等)</p> <p>(2) 効果促進事業 (1)「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となって設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等</p>	<p>①～⑤のうち2つ以上を実施 (①又は②は必須)</p> <p>①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 (例: 公共施設等の屋根等に自家消費型の太陽光発電設備を設置する事業)</p> <p>②地域共生・地域裨益型再エネの立地 (例: 未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業)</p> <p>③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導 (例: 新築・改修予定の公共施設において省エネ設備を大規模に導入する事業)</p> <p>④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (例: ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業)</p> <p>⑤ゼロカーボン・ドライブ※ (例: 地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業) ※再エネとセットでEV等を導入する場合に限る 〔①⑤については、国の目標を上回る導入量、④については国の基準を上回る要件とする事業の場合、単独実施を可とする。〕</p>
交付率	原則 2 / 3 ※① (太陽光発電設備除く) 及び②について、財政力指数が全国平均 (0.51) 以下の自治体は3/4、②③の一部は定額	2 / 3 ～ 1 / 3、定額
事業期間	おおむね 5 年程度	
備考	○複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要 (計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能)。 ○各種設備整備・導入に係る調査・設計や設備設置に伴う付帯設備等も対象に含む。	



【参考】脱炭素化に向けた国の施策

公共施設等適正管理推進事業のうち脱炭素化事業



- 令和3年10月に改定された地球温暖化対策計画において、地方団体は国が政府実行計画に基づき実施する取組に準じて率先的な取組を実施することとされたことを踏まえ、脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、「**公共施設等適正管理推進事業費**」の**対象事業に新たに「脱炭素化事業」を追加し、事業費を1,000億円増額**
- **公営企業の脱炭素化の取組についても、地方財政措置を創設**

【対象事業】

地球温暖化対策計画において、地方団体が率先的に取り組むこととされている以下の事業

- ① 太陽光発電の導入
- ② 建築物におけるZEBの実現
- ③ 省エネルギー改修の実施
- ④ LED照明の導入

※「ZEBの実現」、「省エネルギー改修」は、それぞれZEB基準、省エネ基準に適合させるための改修が対象



<ZEB (Net Zero Energy Building) とは>
一定の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した建築物

【事業期間】令和4年度～令和7年度

【地方財政措置】

(1) 公共施設等適正管理推進事業債

充当率：90%、交付税措置率：財政力に応じて30%～50%、地方単独事業を対象。

(2) 公営企業債

地方負担額の1/2について、一般会計負担（繰出）とし、財政力に応じて当該負担の30～50%について交付税措置。地方単独事業・補助事業を対象。

※総務省資料より環境省作成